

平成19年度行政改革取組状況一覧

和光市

この資料は、行政改革集中改革プラン（以下「プラン」という。）に掲げた各取組事項を中心とする市の行政改革について、平成19年度の取組状況、進捗状況等を取りまとめたものである。記載については、プランに掲げた取組事項の順に取りまとめ、それ以外の取組みについて追加することとした。また、可能な限り効果額等の数値を示すよう努めた。

【表の見方】

- (1) 各取組における「取組内容」、「実施年度」、「目標数値等」については、プランより転記したものである。当初の計画と平成19年度の取組状況を比較することで、各取組の実施状況を把握できるようにした。
- (2) 「効果額」については、原則として平成16年度を基準とし、平成19年度における経費節減や歳入確保等による財政的な効果額を生じた取組みについて、その金額を示している。
- (3) 「平成20年度取組内容」については、平成20年度に実施を予定している内容(既に実施した内容を含む)を示している。
- (4) 補助金の見直しにおける「見直しの方向性」、「補助金額」については、プランより転記したものである。また、差額は、「補助金額（平成17年度予算額）」と「現在の補助金額（年度中に見直しを行い補助金額に反映された場合は決算額、その他は予算額）」の差である。

【参考：集中改革プラン取組事項の実施状況】

取組事項数	110	100.0%	表記
うち、実施済の取組事項	33	30.0%	終了
うち、実施中の取組事項	25	22.7%	○
うち、一部実施、検討中の取組事項	51	46.4%	△
うち、未検討の取組事項	1	0.9%	×

※ 一欄中「取組事項（担当課）」の欄に、「終了、○、△、×」により実施状況を示している。

※ 「実施済」には、再度の検討の結果、当初計画と異なる結論としたものを含む。

平成19年度行政改革取組状況一覧

1 行政評価による事務事業の見直し

取組事項(担当課)		取組内容／平成19年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成20年度取組内容
1	行政評価システムの改善及び活用推進 【政策課】 【○】	【取組内容】 事務・事業を見直すためのツールとしてさらに有効機能するよう随時改善し、計画、予算、人事管理等と有機的に結びつけ、積極的に活用する。また、第三者評価の導入も検討する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 → 検証・実施					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 後期基本計画に位置付けた5つの重点目標の達成度を評価（1次評価）するため、庁内ワーキングチームを設置した。また、外部評価として、市民及び知識経験者等で構成される施策推進会議において、市民参加で評価を行った。なお、行政評価結果を参考とし、次年度以降の実施計画の査定を行い、活用を図った。	【効果額】					【平成20年度取組内容】 評価内容（項目）や評価者（職員）の意識向上を図るとともに、実施計画や予算編成への活用方法を検討し、更なる充実を図る。
2	国際交流事業の見直し 【人権文化課】 【○】	【取組内容】 従来実施していた派遣事業を毎年実施するのではなく、平成11年に姉妹都市の提携をしているので節目の年である平成21年に実施する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 → 実施					【目標数値等】 効果額(4年間) 3,560千円
		【平成19年度取組状況】 平成21年度の市民海外派遣事業実施に向け、国際化推進懇話会で検討した。	【効果額】 890千円					【平成20年度取組内容】 引き続き、平成21年度の実施に向け検討する。
3	広報編集体制の見直し 【市政情報課】 【終了】	【取組内容】 広報わこうの月2回発行に伴い、企画・編集作業の迅速化・効率化を図るため、広報編集体制の見直しを検討する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 → 検討(実施)					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 広報わこうの発行を10月から月1回に改めた。また、企画・編集作業の効率を向上させるため、広報編集を業者に委託し、紙面等の内容充実を図った。	【効果額】					【平成20年度取組内容】 紙面の内容を充実させ、市民に愛読される広報紙作成を目指し、企画・編集の効率向上を図る。
4	市庁舎管理経費の節減 【総務課】 【○】	【取組内容】 契約内容、契約方法などの見直しを図り、委託料等の軽減を図る。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 → 検討(実施)					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 契約内容及び方法等を見直し、経費節減を図った。なお、昇降機設備の安全管理を優先した結果、委託料が一部増加した。	【効果額】					【平成20年度取組内容】 契約内容・方法を見直すとともに、庁舎維持管理上必要な保全を行い、保全と支出のバランスを考えつつ、経費削減を目指す。

取組事項(担当課)		取組内容／平成19年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成20年度取組内容
5	市民保養施設、事業の見直し 【市民活動推進課】 【終了】	【取組内容】 利用状況を勘案し、費用対効果の視点から、保養施設の見直しを行う。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討 実施(検証)					【目標数値等】 効果額(4年間) 25,200千円
		【平成19年度取組状況】 平成18年度からの見直しを継続するとともに、夏季保養施設の見直しを行った。砥上屋との契約を終了し、新たに佐久ホテルと契約を行った。	【効果額】 6,763千円	【平成20年度取組内容】 通年施設「ウェルネスの森那須」との契約の継続を見送る。夏季・冬季の保養施設の見直しを行う。				
6	勤労福祉センター施設機能の見直し 【産業支援課】 【△】	【取組内容】 平成17年度にアンケート調査を実施した。今後、松ノ木島区画整理組合元組合員・周辺住民等の意見聴取を実施し、センター設置のあり方や機能の見直しを行う。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討 実施					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 平成19年5月の総合体育館オープン後、利用者の動向は前年度対比91%であり、影響は少なくリピーターが多いことが確認できた。勤労者を中心とした市民の健康増進施設として役割を果たしているため、用途変更等は行わず、引き続き運営を継続していくこととした。	【効果額】	【平成20年度取組内容】 指定管理者制度を活用した効率的な委託運営を検討していく。				
7	商工業振興の充実 【産業支援課】 【○】	【取組内容】 和光市商工会との連携の強化を図ることで、市内商業や商店街の活性化、中小企業施策の普及を目指す。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 実施(検証)					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 新産業の創出と育成を目的としたインキュベーションプラザが平成20年1月に竣工し、17社の入居が決まり家賃補助を開始した。また、インキュベーションマネージャーを商工会を通して派遣し、プラザ入居企業及び市内事業者への支援を開始した。	【効果額】	【平成20年度取組内容】 理化学研究所、プラザ及び市内事業者間の技術や情報の交換を活発に行い、連携を図る。				
8	環境美化に関する市民活動の推進 (美化推進員制度) 【環境課】 【終了】	【取組内容】 ポイ捨てのゴミの中でもポイ捨てタバコが圧倒的に多いため、今後、路上喫煙防止条例施行に合わせて喫煙マナーの向上を図る。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討(実施)					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 平成18年度に制定した路上喫煙防止条例に基づき、喫煙マナーの向上及び環境美化を推進した。また、美化推進員の延べ活動人数について、年間660人を600人とすることを目標として取組んでいる。	【効果額】 186千円	【平成20年度取組内容】 引き続き、キャンペーン等啓発活動により、喫煙マナーの向上及び環境美化を推進する。				

取組事項(担当課)		取組内容／平成19年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成20年度取組内容
9	老人福祉センター施設機能の見直し【長寿あんしん課】 【終了】	【取組内容】 介護保険法の改正により小規模多機能型居宅介護など地域密着型サービスの事業を実施する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 再編整備された機能を発揮しながら、地域密着型サービス事業を実施し、センターの登録者数増加を目指すとともに、北エリアの要介護認定者数を446人（平成19年4月1日現在）から434人（平成20年4月1日現在）へと減減させた。						
			【効果額】		【平成20年度取組内容】 引き続き、より多くの地域住民に利用されるよう事業を実施し、北エリアの要介護認定者数の減少を目指す。			
10	放置自転車防止対策の見直し【道路安全課】 【△】	【取組内容】 駅周辺の生活環境・美観風致の維持と交通安全対策の推進のため自転車の撤去、保管による返還手数料及び駐車場利用の利便推進のため使用料等の見直しを行う。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21					【目標数値等】 効果額(3年間) 5,700千円
		【平成19年度取組状況】 自転車駐輪場使用料の見直しを検討した。また、放置自転車の撤去を行う共に、放置防止のPRを行った。						
			【効果額】		【平成20年度取組内容】 使用料改正の準備を行う。			
11	市内循環バスの見直し【道路安全課】 【×】	【取組内容】 各公共施設を運営する独自の交通運行を市内循環バスとの整合を図り、総合的運行システムとして交通弱者への交通移動の利用の利便性の向上と効率化を目指し、日常生活の支援を目的に運行経路、運行経費の見直しを検討する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21					【目標数値等】 バス利用者2割増(26,000人)
		【平成19年度取組状況】 特になし。						
			【効果額】		【平成20年度取組内容】 運行経路及び運行時間の見直しを検討する。			

その他

取組事項(担当課)	平成19年度取組状況	効果額
12 事務事業の見直し【人権文化課】	平和事業と男女共同参画フォーラムとの融合を図ると同時に、(財)和光市文化振興公社との共催事業とすることでコスト面での縮減を図った。	287千円
13 事務事業の見直し【環境課】	環境調査の結果について、速やかに広報やホームページに掲載し、市民に公表するよう努めた。	

2 市民との協働の推進

取組事項(担当課)		取組内容／平成19年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成20年度取組内容
1	市民と行政との協働システムの構築 (アダプトシステムの推進を含む。) 【市民活動推進課】 【△】	【取組内容】 平成17年度に庁内検討委員会を設置し、平成18年度に市民との協働指針を策定するための市民を含めた組織を設置し、その指針を定める。また、既存の施設を利用した拠点についても併せて検討する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討(実施) 					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 平成18年度に引き続き、協働指針策定検討会を7回開催した。なお、8月には、これまでの経過について報告会を開催し、「協働指針」を策定した。また、(仮称)市民協働センター設置準備会及びNPO拠点分科会において、既存の施設を利用した拠点整備について検討した。	【効果額】					
2	市政への効率的な市民参加の推進 【政策課】 【○】	【取組内容】 市民参加推進会議において市民参加の推進について検証するとともに、新たに庁内で推進会議を設置し検証する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検証(実施) 					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 平成18年度までに作成した評価シートを基に、「平成19年度市民参加実施予定」及び「平成18年度市民参加実施状況」などについて、市民参加の状況等の検証を行った。なお、平成18年度において、新たな庁内組織は設置しないこととした。	【効果額】					
3	防災に対する市民と行政との協働体制の推進 【くらし安全課】 【○】	【取組内容】 防災訓練、防災講演会等を開催し、市民の防災意識の向上及び防災体制の整備を図る。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 実施 					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 新潟県十日町市職員・市民を招き、体験談を基にした防災講演会を開催した。また、自主防災組織へ補助金を交付し、自主的な防災活動の促進や防災訓練の支援を行い、防災意識の向上を図った。	【効果額】					
4	防犯に対する市民と行政との協働体制の推進 【くらし安全課】 【終了】	【取組内容】 和光市防犯計画に基づき、市及び関係機関、市民団体等による(仮称)防犯推進協議会を設置し、市民と行政が一体となった防犯施策の推進を図る。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 計画策定 実施 					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 平成17年度に策定した計画に基づき、防犯推進連絡会議を2回(5月、10月)開催した。また、地域の防犯リーダー育成のための「防犯リーダー養成講座」を開催し、26名に修了証を交付した。また、青色防犯パトロールカーを導入し、パトロールを強化した。	【効果額】					

取組事項(担当課)		取組内容／平成19年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成20年度取組内容
5	コミュニティセンター・地域センター管理におけるアダプトシステムの導入検討及び推進 【市民活動推進課】 【△】	【取組内容】 アダプトシステムを導入することにより、地元根付いた団体が運営に携わることで、地域住民の意見が反映された管理運営を目指す。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討(実施)					【目標数値等】 コミセン 4館 地域センター 4センター
		【平成19年度取組状況】 コミュニティセンターについて、まつり実行委員・利用者・近隣自治会等からの参加者による管理協力委員会を立ち上げ、協働型委託に向けた検討・準備を行った。	【効果額】					【平成20年度取組内容】 コミュニティセンター4館について、協働型委託による管理運営を開始する。
6	環境美化に関する市民活動の推進（市民管理協定制度） 【環境課】 【終了】	【取組内容】 市民管理協定制度（埼玉県新規事業）及び和光市アダプト制度（市民との協働による緑地保全を目的にしたもの）を活用するとともに、市民団体への支援について、具体的な施策を推進する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 実施					【目標数値等】 対象地域 5地域
		【平成19年度取組状況】 市民管理協定制度（埼玉県事業）及び和光市アダプト制度（市民との協働による緑地保全を目的にしたもの）を活用するとともに、市民団体への支援を行った。（対象地域 5地域）	【効果額】					【平成20年度取組内容】 市民管理協定制度及び協働型委託制度・アダプト制度を活用しながら、引き続き市民団体への支援を行う。
7	環境美化に関する市民活動の推進（環境美化ボランティア制度） 【環境課】 【△】	【取組内容】 環境美化ボランティアへの支援を推進し、ボランティア団体登録数の増加を目指す。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討 実施					【目標数値等】 登録団体数 8団体→12団体
		【平成19年度取組状況】 環境美化ボランティアへの支援を行った。（登録団体 11団体）	【効果額】					【平成20年度取組内容】 環境美化ボランティアへの支援を推進し、ボランティア団体登録数の増加を目指す。
8	公園管理におけるアダプトシステムの導入検討及び推進 【都市整備課】 【△】	【取組内容】 地域の公園管理にアダプトシステムを導入することにより、住民の意見を反映させた管理運営を目指す。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討 実施					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 応募者がいないため、実施することができなかった。	【効果額】					【平成20年度取組内容】 引き続き、検討する。

取組事項(担当課)		取組内容／平成19年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成20年度取組内容
9	道路管理におけるアダプトシステムの導入の推進 【道路安全課】 【△】	【取組内容】 市民と協働のまちづくりに向け、道路清掃等（道路サポート）のアダプトシステムを導入する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討・実施					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 道路管理におけるアダプトシステムを導入するため、調査・検討を行った。	【効果額】					【平成20年度取組内容】 引き続き、導入のための調査・検討を行っていく。
10	地域に根ざした学校教育の推進 【学校教育課】 【○】	【取組内容】 学校から積極的に情報を発信するとともに、学校評議員制度及び外部からの学校評価の充実を図り、地域や保護者の声を学校運営に活かしていく。また、地域の教育力を授業に取り入れたり、学校の施設、設備を開放し、地域に開かれた学校となるように努める。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 実施（検証）					【目標数値等】 全校(11校)実施
		【平成19年度取組状況】 ホームページや学校便りで情報を発信するとともに、学校評議員並びに保護者等の学校評価又はアンケートにより、様々な声を学校運営等に反映させている。また、生活科や総合的な学習の時間において、地域の方などをゲストティーチャーとして招き、生きた教材を提供してもらい、地域と学校との連携を図っている。	【効果額】					【平成20年度取組内容】 引き続き、平成19年度と同様の取組みを実施していく。
11	市民参加型行政ボランティア活動の推進 【生涯学習課】 【終了】	【取組内容】 文化的価値のある古民家を維持するため、市民主体の文化活動の場とする。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討 実施					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 新倉ふるさと民家園（文化的価値のある古民家を含む）について、市民団体に管理運営に係る業務を委託し、協働の推進に取組んだ。市民団体とは、月に一度の連絡調整会議を開催し、調整を行った。	【効果額】					【平成20年度取組内容】 平成19年度同様に、引き続き、市民団体に新倉ふるさと民家園の管理運営業務を委託する。

その他

取組事項(担当課)		平成19年度取組状況	効果額
12	協働の推進 【人権文化課】	文化や国際などの分野において、市民や市民団体との協働は欠かせないものと考え、企画から運営まで協働による「さいたま芸術文化際」を開催した。また、白子コミュニティセンターの運営を市民文化団体と協働により行うことについて協議を重ねた。	
13	協働の推進 【環境課】	県の水辺の里親制度を活用し、河川環境の保全に取り組む市民団体の活動支援を行った。	
14	公共的団体の自立支援 【環境課】	「環境づくり市民会議」の運営を補助しつつ、基礎体制の整備を進めた。	

3 地方新時代に対応した行政組織運営

取組事項(担当課)		取組内容／平成19年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成20年度取組内容
1	行政に対する総合苦情処理相談体制の整備 【市民相談室】 【終了】	【取組内容】 市民相談、特に苦情に対する初期対応を誤りのないものにするため、専門家を含めた体制を整備しニーズに対応する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 平成18年度に行政苦情等調停委員会を設置した。	【効果額】					【平成20年度取組内容】 7月より、相談、苦情、広聴を一括して所管する「市民相談室」を設置し、体制の整備を図る。
2	行政組織、機構の見直し 【政策課】 【○】	【取組内容】 責任と権限を明らかにした、市民にわかりやすい簡素で効率的な行政組織の構築を目指し、組織を定期的に検証し、必要に応じた組織設置や廃止を随時行う。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討 実施					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 平成18年4月、10月及び平成19年4月に実施した組織改正について、7月に検証を行った。また、8月には現行組織における課題等を抽出した。これらの資料をもとに、組織検討調整会議等を開催し、今後の組織についての検討を行った。	【効果額】					【平成20年度取組内容】 4月には、医療制度改革に伴う保健福祉部を中心とした組織改正を、7月には、市民相談室、市民活動推進課、産業支援課を新たに設置する組織改正を実施した。
3	行政手続の見直し 【政策課】 【△】	【取組内容】 法律の改正に伴い、行政運営における公正の確保と、透明性の向上を図るために、行政手続条例の一部を改正する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 改正					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 平成19年度に全庁的な行政手続制度の再整備を実施することとし、方法や内容等の検討を行った。	【効果額】					【平成20年度取組内容】 処分・不利益処分の洗い出し、審査基準・処分基準の個票作成及び職員を対象とした研修会を実施する。
4	庁内横断的会議(組織)の見直し 【政策課】 【△】	【取組内容】 庁内横断的な会議や検討委員会などの組織において、開催に係るコストを強く認識し、会議(組織)のあり方や会議の開催数、構成メンバー等について見直しを行い、その効率化及び内容の充実を図る。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 平成18年度に引き続き、課長会議の構成メンバーの効率化を図り、会議を開催した。	【効果額】					【平成20年度取組内容】 引き続き、効率化を念頭においた会議を開催していく。

取組事項(担当課)		取組内容／平成19年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成20年度取組内容
5	予算編成事務の改革 【財政課】 【終了】	【取組内容】 様々な市の事業を実施している各部局の予算における裁量を増やし、重点事業への予算配分が可能な部局別包括予算制度を導入する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 一部導入 					【目標数値等】 【平成20年度取組内容】 予算編成について、行政評価の結果を踏まえ、予算配分の積算手法について改良を行い、引き続き実施していく。
		【平成19年度取組状況】 平成19年度は、前倒しして実施した前年度の試行導入（議会費及び教育費）を検証し、若干の修正を行った上で、全ての予算科目を対象に本格導入した。また、行財政運営の効率化を目的として、予算執行に係る権限の一部を各部局に委譲するため、予算事務規則の一部改正を行った。	【効果額】					
6	出張所機能の見直し 【戸籍住民課】 【△】	【取組内容】 取扱業務の拡充、開業日・時間、出張所統廃合等について見直しを行う。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討  実施 					【目標数値等】 【平成20年度取組内容】 4月に出張所開設の周知を行い、5月から開設した。
		【平成19年度取組状況】 市内における公共施設の適正配置を考慮し、吹上出張所の業務を縮小し、坂下公民館内に坂下出張所を開設することで市民の利便性の向上を図ることとした。	【効果額】					
7	市民総合相談窓口の充実 【市民相談室】 【終了】	【取組内容】 相談時間が不足している法律相談の実施回数を増やし、相談窓口の充実を図る。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 実 施 					【目標数値等】 実施回数 月4回→6回 【平成20年度取組内容】 7月より、相談、苦情、広聴を一括して所管する「市民相談室」を設置し、体制の整備を図る。
		【平成19年度取組状況】 平成17年度に相談回数を見直し、相談を充実させた。また、雇用情勢の不安定さに対応し、労働相談を独立させた。また、成年後見人相談を開始し、臨時年金相談を開催した。	【効果額】					
8	教育委員会事務局組織機構の見直し 【教育総務課】 【終了】	【取組内容】 教育方針、目的を明確にし、教育内容の多様化に対応した市民にわかりやすい組織づくりを目指し、組織の見直しを図り、組織の設置や削減に努める。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討 実施 					【目標数値等】 【平成20年度取組内容】 これまで見直したの内容について、継続実施していく。
		【平成19年度取組状況】 教育内容の多様化に対応した市民にわかりやすい組織づくりを目指し、平成18年度に、青少年事業、生涯スポーツ振興事業を市長部局に移管した。また、平成19年度には、保育クラブに関する事務を市長部局より受け入れ、生涯学習課の所管とした。	【効果額】					

取組事項(担当課)		取組内容／平成19年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成20年度取組内容												
9	農業委員会の見直し検討 【農業委員会】 【△】	【取組内容】 農業委員会法の改正に伴い、農業委員会の必置基準面積が引き上げられたことに伴い、委員会の廃止を含め、委員定数の見直しを検討する。	【実施年度】					【目標数値等】												
		【平成19年度取組状況】 検討の結果、委員会の廃止については、必要性等を考慮し存続することとした。また、委員定数の見直しについては、選任委員を平成20年度から削減することとし、公選委員の見直しについては引き続き検討していくこととした。	H17	H18	H19	H20	H21													
			<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">検討(実施) </td> <td></td> </tr> </table>											検討(実施)						【平成20年度取組内容】 平成20年7月に行われる委員改選時において、選任委員である議会推薦委員定数を2名削減する。なお、公選委員については、引き続き検討していく。
検討(実施)																				

その他

取組事項(担当課)		平成19年度取組状況	効果額
10	組織運営 【下水道課】	下水道事業について、公営企業法適用の先進市である鴻巣市を視察するとともに、公営企業法適用基本調査及び基本計画について、実施計画上に位置付けた。	

4 計画的行政運営の推進

取組事項(担当課)		取組内容／平成19年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成20年度取組内容
1	総合振興計画に基づく施策等の達成度を評価する制度の確立 【政策課】 【終了】	【取組内容】 市民参加の手法を用いながら、総合振興計画の推進をチェックする仕組みを作り、市の施策の透明度を高める。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討 実施					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 施策推進プログラムを推進する中で、総合振興計画の達成度を市民参加で検証するため、市民及び知識経験者等で構成される施策推進会議を開催した。また、市民ニーズを把握するため、市民意識調査や公共的団体等との意見交換会を実施した。	【効果額】					【平成20年度取組内容】 引き続き、施策推進プログラムの運用を充実し、透明性の高い行政運営を目指す。
2	健全な財政運営の推進（財政運営基本方針の策定及び推進） 【財政課】 【○】	【取組内容】 各事業の行政評価の結果と実施計画を踏まえ、効率化・重点化に努め、メリハリをつけた予算編成を行う。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 実施					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 包括予算制度の導入とあいまって、重点施策に対する予算編成における審議を充実させた。	【効果額】					【平成20年度取組内容】 引き続き、実施計画、行政評価と包括予算との連携を緊密にし、平成21年度予算編成に向けて一層の改善を図っていく。
3	長・中期財政計画の策定 【財政課】 【△】	【取組内容】 長・中期的な視点から、健全な財政運営を行うための財政計画を策定する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 実施					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 平成20年3月から、行政改革集中改革プランにおける財政推計についての見直しに着手した。	【効果額】					【平成20年度取組内容】 財政の将来推計を完成させ、集中改革プランの見直しについて、政策課と調整を行う。
4	清掃センター建て替えに係る基金の設置 【資源リサイクル課】 【△】	【取組内容】 今後国県の動向を見極めながら、朝霞市との広域化計画の具体的協議を進め、多額な財政負担が発生することから将来にわたる財源確保と計画的な財政運営を図るため基金を設置する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討 実施					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 平成20年3月に第2次埼玉県ごみ処理広域化計画が示され、朝霞市と2市で検討していくことが決定した。	【効果額】					【平成20年度取組内容】 清掃センター建設について、朝霞市と協議を行う。

取組事項(担当課)		取組内容／平成19年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成20年度取組内容
5	幼稚園・保育園一元化施設の設置検討 【こども福祉課】 【△】	【取組内容】 文部科学省・厚生労働省検討会議の動向を踏まえて、「ひろさわ保育園」の建て替えを中心として、幼稚園機能を合わせた施設整備を図る。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討(実施)					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 用地確保に向けた関東財務局との協議を行うとともに、認定こども園開発手法の検討を行った。	【効果額】					【平成20年度取組内容】 引き続き、関東財務局との協議及び開発手法を検討する。
6	道路整備計画の策定及び推進 【道路安全課】 【終了】	【取組内容】 中長期計画の実施に伴う道路評価の実施及び実施計画を策定する。また、自動車・自転車・交通弱者等の通行の安全性、効率性向上のため、道路整備基本計画に基づき体系的に事業実施の推進を図る。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 計画策定 実施					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 平成19年に道路整備計画を策定した。	【効果額】					【平成20年度取組内容】 道路整備計画の優先順位に基づき、道路整備を行う。
7	水路整備計画の策定及び推進 【道路安全課】 【終了】	【取組内容】 周辺地域の土地利用状況の実態を考慮し、効率的な水路機能の確保と整備推進を図る。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討 計画策定 実施					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 平成19年に水路整備計画を策定した。	【効果額】					【平成20年度取組内容】 水路整備計画に基づき、水路整備を行う。
8	駅北口地区に係る区画整理事業計画の見直し及び推進 【駅北口区画整理事業事務所】 【△】	【取組内容】 現状分析とともに整備手法及び部分的な施行も視野に入れた計画の見直しを行う。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討 実施					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 早期事業化への取組みとして、緊急性、必要性、整備効果の観点から地区を縮小し優先施行区域を設定している。事業認可に向け、県や関係機関と協議を行い、事業計画書を作成した。この事業計画所について、利害関係者に対し説明会の開催、縦覧を行った。	【効果額】					【平成20年度取組内容】 事業認可取得とともに、審議会の設置等実施業務に取組む。

取組事項(担当課)		取組内容／平成19年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成20年度取組内容
9	学校施設の計画的耐震補強の推進 【教育総務課】 【△】	【取組内容】 校舎、体育館の耐震補強工事を順次実施する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 実 施					【目標数値等】 工事施設数 13施設
		【平成19年度取組状況】 第三小、第五小の体育館について、耐震補強工事を実施した。	【効果額】	【平成20年度取組内容】 第四小の体育館について、耐震補強工事設計業務を実施する。				
10	児童・生徒の増加に伴う校舎等の増改築事業の推進 【教育総務課】 【△】	【取組内容】 新倉小、第三小、第五小、大和中の増改築工事を順次実施する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討 実 施					【目標数値等】 工事対象校数 4校
		【平成19年度取組状況】 新倉小、第三小の増改築工事を実施した。	【効果額】	【平成20年度取組内容】 大和中の増改築工事を実施する。				
11	小・中学校新設の検討 【教育総務課】 【△】	【取組内容】 地域の実情や地域的な条件、通学路の安全などを踏まえ、既設学校の校舎増築で対応できない場合、適切な場所での新設を検討する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討(実施)					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 地域の実情や地域的な条件、通学路の安全などを踏まえ、既設学校の校舎増築で対応している。	【効果額】	【平成20年度取組内容】 地域の実情や地域的な条件、通学路の安全などを踏まえ、既設学校の校舎増築で対応していく。				
12	スポーツ振興計画の策定 【スポーツ青少年課】 【△】	【取組内容】 10年間で達成すべき政策目標を設定し、これを実現するための施策を具体的に示す。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討・策定 実 施					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 県及び他市の取組みについて情報を収集した。	【効果額】	【平成20年度取組内容】 振興計画策定委員会等の研究を行い、準備を進める。				

その他

取組事項(担当課)		平成19年度取組状況	効果額
13	計画的行政運営 【人権文化課】	市民文化センターにおける音響設備の更新について、本来単年度工事として実施する予定であったものをリースとして実施することで、予算の平準化を図った。	
14	計画的行政運営 【下水道課】	下水道事業における公営企業金融公庫からの借入金の繰上償還を行うとともに、経営課題を掲げた公営企業健全化計画を策定した。	
15	計画的行政運営 【業務課】	水道事業について、平成20年度から平成22年度までを計画期間とする中期経営計画を策定した。	

5 受益者負担・給付事業等の見直し

取組事項(担当課)		取組内容／平成19年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成20年度取組内容
1	使用料、手数料等の見直し 【政策課】 【△】	【取組内容】 受益者負担の原則に基づき、受益と負担の公平性を確保するための基準を策定し、これに基づき見直しを行い、適正化を推進する。なお、各種証明書の交付、固定資産税台帳の閲覧、公図の写しの交付、住民票補助簿の閲覧などの手数料については、平成18年度に改定する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討・実施					【目標数値等】 【平成20年度取組内容】 使用料見直しに関する基本方針を策定する。また、この基本方針に基づいた関係条例等を改正し、平成21年4月からの改正を目指す。
		【平成19年度取組状況】 行政改革推進委員会や推進本部により使用料見直しについての検討を行い、9月に「使用料見直しに関する基本方針(案)」を作成し、パブリック・コメントによる意見募集、意見交換会、施設説明会を実施した。これらの市民意見を受け、最終的な基本方針の策定を検討した。	【効果額】 9,641千円(手数料関係)					
2	家庭系一般廃棄物有料化の検討 【資源リサイクル課】 【△】	【取組内容】 ゴミ有料化については、和光市廃棄物減量等推進審議会においてごみ減量の有効な一手段として導入の是非及び方向性について検討する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討 (実施)					【目標数値等】 減量率25% 【平成20年度取組内容】 審議会とは別に、レジ袋有料化についての意識調査などを行い、検討する。
		【平成19年度取組状況】 第四次一般廃棄物処理基本計画に従って、ごみ有料化について引き続き検討を行った。	【効果額】					
3	介護保険料の見直し 【長寿あんしん課】 【○】	【取組内容】 高齢者の増加、予防重視型システムへの転換による新予防給付の創設、地域支援事業の創設などサービスの種類ごとの事業量推計に基づき、適正な保険料を算出する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検証 実施					【目標数値等】 【平成20年度取組内容】 引き続き、介護予防事業や地域支援事業により、被保険者の状態の維持・改善を目指し、給付費の抑制を図る。
		【平成19年度取組状況】 高齢者人口伸び率が1.05ポイントとなっている中で、介護予防事業や地域支援事業などの効果により、市内全体の要介護認定者数を減減させた(年度当初認定者数1,072人、年度末認定者数1,015人 伸び率0.95ポイント)。	【効果額】					
4	国民健康保険税の見直し 【健康支援課】 【終了】	【取組内容】 国が公表した「医療制度構造改革」では、保険料賦課、患者負担額の見直しなど、平成18年度から平成20年度に国保制度が大きく変化するため、これらの状況を踏まえ、見直しを検討する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討(実施)					【目標数値等】 【平成20年度取組内容】 国民健康保険税の減免・軽減について、周知徹底を図る。
		【平成19年度取組状況】 「医療制度構造改革」に伴う激変緩和を図るため、平成20年度の国民健康保険税の減免・軽減の条例等の整備を行った。	【効果額】					

取組事項(担当課)		取組内容／平成19年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成20年度取組内容
5	老人医療費の支給制度の見直し 【健康支援課】 【終了】	【取組内容】 「医療制度構造改革」に伴い、現行の老人保険制度が平成20年度に廃止となることから、国や県などの状況を踏まえながら見直しを行う。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討 → 実施					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 「医療制度構造改革」に伴い、平成19年度をもって事業を廃止する。これにより、70歳前低所得者の医療費負担軽減は終了し、平成20年度からの市負担はなくなる。	【効果額】					
6	検診事業等における受益者負担適正化の検討 【健康支援課】 【△】	【取組内容】 基本健康診査（個別・集団）及び各種がん検診において、適正な受益者負担について検討する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討(実施) →					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 平成18年度からの介護予防事業の導入に伴い、平成18年度及び19年度と特定高齢者の把握事業を中心に行われたことから、受診者からの費用徴収は実施しなかった。また、平成20年度からは医療制度改革に伴う特定検診が導入されることから、費用の徴収については実施を見合わせ、調査検討にとどめた。	【効果額】					
7	下水道使用料の見直し検討 【下水道課】 【△】	【取組内容】 供用開始以来据え置きの使用料が処理原価と乖離しているため、その適正化について、調査・検討する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討(実施) →					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 中期経営計画を策定と下水道使用料の見直しについて、実施計画上に位置付け、検討を行った。	【効果額】					
8	社会教育施設における受益者負担の見直し 【スポーツ青少年課・生涯学習課】 【△】	【取組内容】 学校体育施設、公民館利用者に対する受益者負担のあり方について、見直しを検討する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討(実施) →					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 公民館について、負担のあり方等を基本方針（案）としてまとめ、パブリック・コメント、説明会等を開催し、見直しを検討した。また、学校体育施設については、施設利用者からの意見を収集した。	【効果額】					

6 補助金の適正化

取組事項(担当課)		取組内容／平成19年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成20年度取組内容
1	補助金の見直し 【政策課・関係各課】 【△】	【取組内容】 既に見直し対象として方向性を設定した補助金については、徹底的な見直しにより大幅な総額削減に努める。新たな補助金については、サンセット方式を導入し、終期を明確にした上で設定することを原則とする。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討 実施					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 補助金の見直し状況については、別添のとおり	【効果額】					【平成20年度取組内容】 引き続き、該当する補助金については、その方向性に基づいた見直しを図る。
2	近代化資金利子補給制度の充実 【産業支援課】 【△】	【取組内容】 基本構想策定により認定農業者への助成充実を図る必要があり、今後の動向、実情に合わせて検討する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討(実施)					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 平成18年度に農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想を策定し、本市における認定農業者の指針を明確にした。近代化資金利子補給制度は、認定農業者に低利による政策資金を融通する制度であり、大きな支援策となることから、当該制度の周知PRに努めた。	【効果額】					【平成20年度取組内容】 農業支援関係団体と連携して、農業の担い手への相談体制の一元化を図る。
3	犬猫の去勢・不妊手術補助金の見直し 【環境課】 【△】	【取組内容】 補助対象から犬を除外し、飼い主の責任を明確にするため、飼い猫に対する補助を平成18年度が終期となる見直しを実施する。また、捨て猫については補助対象とするために平成19年度に見直しを実施する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討 随時実施(検証)					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 平成18年度より、去勢・不妊手術費補助金については、猫のみを対象として実施している。	【効果額】 100千円					【平成20年度取組内容】 野良猫等について、補助対象とするために見直しを実施する。
4	生垣設置補助金の見直し 【環境課】 【△】	【取組内容】 補助の交付要件を見直し、利用件数の増大を図る。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討 実施					【目標数値等】 利用件数 年8件→16件
		【平成19年度取組状況】 平成18年度から交付要件を見直し、広報わこう、ホームページで制度を周知した。	【効果額】					【平成20年度取組内容】 制度の周知方法について、広報の他に電光掲示板等も利用することで周知に努め、利用件数の増大を図る。

取組事項(担当課)		取組内容／平成19年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成20年度取組内容
5	保存樹木補助金の見直し 【環境課】 【△】	【取組内容】 和光市環境基本計画実施計画に位置づけられている（仮称）地域全体の総合的な保全計画の研究、検討を通して、緑地・樹木等の保護の仕組みについて見直しを行う。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 緑地保全計画を平成20年度に策定することとしたため、この計画の策定と合わせた補助金の見直しを行うこととした。	【効果額】	【平成20年度取組内容】 緑地保全計画の研究、検討を通して、緑地・樹木等の保護の仕組みについて見直しを行う。				
6	社会福祉協議会補助金の見直し 【社会福祉課】 【△】	【取組内容】 組織運営の合理化に向けて、社会福祉協議会への補助金の見直しを検討する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 社会福祉協議会が自立して効率的な運営ができるよう、平成20年度から平成24年度までの5年間の期間を設けて、(1)自主事業・指定管理業務等の再構築、(2)職員の意識改革、(3)コスト削減、(4)自主財源の確保の強化について市と覚書を交わし、改善に取り組むこととした。	【効果額】	【平成20年度取組内容】 引き続き、経費節減に向け、継続的に協議していく。				
7	幼稚園補助金の見直し（補助金額の見直し） 【教育総務課】 【終了】	【取組内容】 市単独事業の和光市幼稚園児保護者補助金のうち、入園料補助金について県内の状況を踏まえ見直しを行う。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 					【目標数値等】 補助金額 50%程度減額 効果額(3年間) 14,193千円
		【平成19年度取組状況】 当市は、都心に近く交通の利便性が高いことから若い世代も多く、子育て支援を積極的に進めるべき状況から、現状の補助金額を維持していく方向性を平成18年度に定めた。	【効果額】	【平成20年度取組内容】 引き続き、現行の補助金額を継続する。				
8	幼稚園補助金の見直し（補助金制度の見直し） 【教育総務課】 【終了】	【取組内容】 幼稚園、保育園一元化施設の設置に伴い、幼稚園補助金制度について見直しを行う。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 当市は、都心に近く交通の利便性が高いことから若い世代も多く、子育て支援を積極的に進めるべき状況から、現状の補助制度を維持していく方向性を平成18年度に定めた。	【効果額】	【平成20年度取組内容】 引き続き、現行の補助制度を継続する。				

取組事項(担当課)		取組内容／平成19年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成20年度取組内容
9	特色ある学校づくり事業の見直し 【学校教育課】 【△】	【取組内容】 この事業により各学校における備品等も充実してきたため、補助金額を段階的に引き下げる。今後は、それらの活用を含め内容の充実に努める。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21					【目標数値等】 1校2,000千円→1,000千円 効果額(4年間) 33,000千円
		【平成19年度取組状況】 1校あたり補助金額を150万円から120万円に減額した。	検討	段階的实施				
			【効果額】 8,800千円					【平成20年度取組内容】 今年度は100万円に減額し、これまでの事業の継続、発展を図るとともに、今後はソフト面での充実に努める。

7 事務・事業の見直し(その他)

取組事項(担当課)		取組内容／平成19年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成20年度取組内容
1	窓口ワンストップサービスの導入 【政策課・戸籍住民課・関係各課】 【○】	【取組内容】 窓口サービスの充実を図るため、ワンストップサービスを2段階で導入する。第1次は、転出入に伴う各種申請・受付業務を導入し、主にソフト面を充実する。第2次は、1次導入の見直し及び部課所の配置替えを含め大規模なハード面の改修を実施する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 これまでの検討結果に基づき、平成18年10月よりワンストップ・ワンフロアサービスを導入している。また、窓口サービスの向上について検討した結果、以前より市民要望の多い転出入に係る手続きについて、平成20年1月から毎月第3土曜日の休日開庁(午前8時30分～正午)を実施した。						
			【効果額】					【平成20年度取組内容】 組織改正により、国保税の賦課に関する事務が2階の課税課の所掌事務に変更となった。これまでの導入について検証を行い、今後の課題等を引き続き検討していく。
2	公共施設予約システムの導入 【市政情報課・関係各課】 【終了】	【取組内容】 市民サービスの向上及び業務の効率化を図るため、スポーツ施設等の公共施設を対象とした予約システムを導入する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 平成19年3月から利用者登録を開始し、4月から予約(抽選を含む)受付を開始した。平成20年3月末で1,151団体が登録を行い、平成19年度中に23,481件の申込みに利用された。						
			【効果額】					【平成20年度取組内容】 対象施設、サービスの拡充を検討し、より利便性を高めていく。
3	電子市役所の推進 【市政情報課】 【△】	【取組内容】 文書管理システムについて、業務の効率化を目指し、県内市町村で共同のシステムを構築する。また、ホームページに地図情報を掲載することによる市民の利便性の向上及び地理情報システム(GIS)による業務の効率化を検討する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 文書管理システムの導入については、導入を検討している県内市町村で構成する文書管理システム専門部会での導入研究を行った。なお、市民向けのホームページでの地図による施設情報提供については平成19年4月から行っており、携帯電話からの閲覧も可能となっている。						
			【効果額】					【平成20年度取組内容】 引き続き、文書管理システム導入に向けて専門部会に参加し、様々な方式によるシステム導入の検討を行っていく。
4	広聴(公聴)体制の見直し 【市民相談室】 【△】	【取組内容】 Eメール、市長への手紙、市政対話集会が主な広聴活動となっているが、市民参加条例の施行に伴い、更なる市民の声を行政に反映させるための体制を検討する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 Eメールでの問合せ、市長への提言や要望等の市民の声に迅速に対応するべく、各課との調整を図った。						
			【効果額】					【平成20年度取組内容】 Eメール、市長への提言、要望の迅速な対応に努める。また、市政対話集会の実施について検討を行う。7月には、相談、苦情、広聴を一括して所管する「市民相談室」を設置し、体制の整備を図る。

取組事項(担当課)		取組内容／平成19年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成20年度取組内容
5	情報セキュリティ対策に係る実施サイクルの確立 【市政情報課】 【△】	【取組内容】 和光市セキュリティポリシーに基づく実施手順を作成し、情報セキュリティ対策の循環サイクル（P D C A）の構築を目指す。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討(実施)					【目標数値等】 【平成20年度取組内容】 平成20年度から新システムが稼動するため、運用にあわせた実施手順の見直しを図る。また、実施手順の適切な履行を確認する。
		【平成19年度取組状況】 平成19年3月に策定した住民記録関連業務電算システムの情報セキュリティポリシー実施手順に基づき、各課でセキュリティ確保に努めている。また、10月には、実施状況確認のためシステムを利用する全職員（非常勤職員等を含む）を対象に自己点検を実施し、その集計結果を踏まえたフィードバックを各課に提供した。	【効果額】					
6	市普通財産の有効活用及び処分 【総務課】 【△】	【取組内容】 狭い土地や単独で利用できない土地を処分し、有効活用を図る。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討(実施)					【目標数値等】 【平成20年度取組内容】 平成19年度に鑑定を行った土地を売却し、有効活用を図る。
		【平成19年度取組状況】 狭い土地や今後利用予定のない土地に関して、平成20年度の売払いを目標に不動産鑑定等を行った。	【効果額】					
7	市出版物への広告掲載等による新たな財源確保 【財政課・関係各課】 【○】	【取組内容】 納税通知封筒、一般封筒、くらしのガイド、ガイドマップ等への広告掲載について検討し、新たな財源を確保する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討 実施					【目標数値等】 【平成20年度取組内容】 引き続き、ホームページへの広告掲載を行うとともに、他の媒体での実現可能性について検討する。
		【平成19年度取組状況】 市ホームページに広告掲載を行い、新たな財源を確保した。（市政情報課）	【効果額】 1, 240千円					
8	消防団長交際費の見直し 【くらし安全課】 【終了】	【取組内容】 支出基準や金額について見直しを図り、交際費を削減する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討 実施					【目標数値等】 予算額40%削減 効果額(4年間) 160千円 【平成20年度取組内容】 引き続き、見直した内容に基づいた運用を行う。
		【平成19年度取組状況】 平成18年度に見直した支出基準及び金額に基づき、適切な運用を行った。	【効果額】 40千円					

取組事項(担当課)		取組内容／平成19年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成20年度取組内容
13	効率的課税システムの構築（住民税） 【課税課】 【△】	【取組内容】 住民税については、三位一体改革における新しい財政システムを考慮し、これらの動向を踏まえながらシステムを構築する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討 実施					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 平成19年度及び20年度の税制改正に伴い21年度から適用となる公的年金からの特別徴収制度の導入を踏まえ、年金保険者と市町村との情報交換における電子申請システムの説明会に参加し、検討を行った。	【効果額】					【平成20年度取組内容】 公的年金からの特別徴収制度の導入に向けた電子システムの構築を行う。
14	効率的課税システムの構築（固定資産税） 【課税課】 【△】	【取組内容】 固定資産税については、土地評価のために利用する地番図、航空写真および路線図等のマイラーや紙の図面等のデジタル化及びGISの導入を検討し、システムを構築する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討 計画策定 実施					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 これまでの紙、マイラー等の帳票類の課税資料について、GISシステムで運用できるよう電子データ化する作業を実施した。	【効果額】					【平成20年度取組内容】 平成19年度にデジタル化したデータをシステムに導入し、住基システムとの連携を調整し運用を開始する。
15	市税等の収納率の向上（市税） 【収納課】 【△】	【取組内容】 市税については、平成21年度の目標収納率を99.0%とする。 (平成16年度 98.14%)	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 98.45 98.70 98.80 98.90 99.00 実施					【目標数値等】 徴収率99.0%
		【平成19年度取組状況】 目標収納率を対前年度比0.3%増と定め、毎月の夜間電話催告、臨宅徴収、県との合同臨宅徴収、平成20年1月には総務部管理職員による休日臨戸訪問催告を実施した。また、前年度に引き続き、月2日の休日納税相談、月1日の夜間納税相談を活用した来庁要請を行い、収納率の向上に取組んだ。 (結果98.13% 対平成16年度比0.01%減)	【効果額】					【平成20年度取組内容】 引き続き、平成21年度の目標収納率を99.0%とし、目標達成に向け収納率の向上を図る。
16	市税等の収納率の向上（国民健康保険税） 【収納課】 【△】	【取組内容】 国民健康保険税については、平成21年度の目標収納率を90.0%とする。 (平成16年度 85.64%)	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 86.94 87.64 88.34 89.04 90.00 実施					【目標数値等】 徴収率90.0%
		【平成19年度取組状況】 目標収納率を対前年度比1.5%増と定め、毎月の夜間電話催告、臨宅徴収、県との合同臨宅徴収を実施した。また、前年度に引き続き、月2日の休日納税相談、月1日の夜間納税相談、保険証更新時に未納者に対する来庁要請を行い、分納誓約履行者への催告等による管理徹底を図り、収納率の向上に取組んだ。 (結果87.15% 対平成16年度比1.51%減)	【効果額】					【平成20年度取組内容】 引き続き、平成21年度の目標収納率を90.0%とし、目標達成に向け収納率の向上を図る。

取組事項(担当課)		取組内容／平成19年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成20年度取組内容
17	市税等の滞納処分 の推進及び市県民 税の徴収に係る埼 玉県との連携強化 【収納課】 【○】	【取組内容】 県（県税務職員短期派遣）から、指導及び支援等を得て滞納処分を推進する。また、県の直接徴収により収納率向上を図る。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 実 施					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 高額困難滞納者の市県民税の徴収について、県（特別徴収対策室）へ徴収移管を図り、収納実績を上げた。また、滞納処分停止事務処理要領による滞納者の管理徹底を図った。 (県への移管 164件 76,068,943円)	【効果額】 7,428千円	【平成20年度取組内容】 引き続き、県からの指導、支援を得て滞納処分を推進し、収納率の向上を図る。				
18	口座振替の推進 【収納課】 【△】	【取組内容】 市税等の確保及び収納率の向上のために、口座振替を推進する。 (平成16年度 振替率 27.54%)	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 実 施					【目標数値等】 振替率35.0%
		【平成19年度取組状況】 前年度より振替率を向上させるため、ホームページや広報における周知、納付書や催告書の発送時にお知らせを同封するなど、幅広く理解されるよう啓発に努めた。 (結果27.78% 対平成16年度比0.24%増) (参考 コンビニ収納の普及率 26.43%)	【効果額】	【平成20年度取組内容】 引き続き、ホームページ、電光掲示板、広報等で、幅広くPRを実施する。				
19	差押物件の公売実 施の推進 【収納課】 【○】	【取組内容】 不動産差押後の進捗状況を見ながら公売対象物件の洗い出しを行い、公売実施を推進する。また、滞納処分的前提として公売を視野に入れ、換価できる差押物件の選定技術の向上を図る。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 実 施					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 公売を前提として財産調査を進め、不動産53件、債権119件の差押を実施した。結果としては、公売に至らず、自主納付、債権差押による滞納処分を実施した。 (平成19年度公売実施件数 0件)	【効果額】	【平成20年度取組内容】 滞納処分的前提としての公売を視野に、換価できる差押物件の選定技術の向上に努める。				
20	納税者等の利便性 の向上及び管理事 務効率化の推進 【収納課・会計 課】 【△】	【取組内容】 金融機関との連携により、金融機関のATM機やインターネットから市への納付を可能とするマルチペイメントネットワークシステムの導入を検討し、実施する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検 討 実 施					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 平成18年度までの結果に基づき、収納課業務だけでの実施についてはメリットが少ないことから、他の方法との兼ね合いを再度検討、資料の収集に努めた。	【効果額】	【平成20年度取組内容】 先進地の事例を研究し、今後の導入方法を模索する。				

取組事項(担当課)		取組内容／平成19年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成20年度取組内容
21	保育園入園待機児童解消対策の推進 【こども福祉課】 【○】	【取組内容】 社会福祉法人へ補助金を交付し支援を行うことにより、平成17年度及び平成18年度に各1施設の保育園開設を目指す。今後も、待機児童の解消に努めるために施策を推進する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 → 実施					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 平成19年6月から、ハレルヤ保育園（定員60名・民設民営）が運営を開始した。また、平成20年4月開園に向け、（仮称）白子二丁目保育園（ゆめの木保育園）の運営法人に対する支援を実施した。	【効果額】	【平成20年度取組内容】 平成20年4月、ゆめの木保育園が開園した。				
22	保育クラブ入所待機児童解消対策の推進 【生涯学習課】 【○】	【取組内容】 児童数の増加に対応するため、保育クラブを増設することで、待機児童の解消に努める。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討 実施					【目標数値等】 増設数 2施設
		【平成19年度取組状況】 平成19年度より、南地域センター保育クラブを開設した。また、平成20年度完成予定の新倉・北原・白子の3クラブの建替えの準備を進めた。	【効果額】	【平成20年度取組内容】 3クラブの建替えを実施する。また、選考基準の見直しを行う。				
23	乳幼児医療費助成制度の見直し検討 【こども福祉課】 【終了】	【取組内容】 各種公共料金のカード支払いが進んできていることを考慮し、乳児医療費についても、医療施設の窓口でのカードによる決済の導入を検討する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 → 検討(実施)					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 平成19年10月診療分から、市内医療機関での窓口払いを廃止した。	【効果額】	【平成20年度取組内容】 継続して事業を実施する。				
24	総合児童センタープール棟施設機能の見直し検討 【こども福祉課】 【△】	【取組内容】 老朽化が進んでいるプール棟については、市民プールの設置を含め、改修費用等について総合的に今後のあり方を検討する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 → 検討(実施)					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 基本的な維持管理に努め、トイレの漏水等緊急的な修繕を実施した。	【効果額】	【平成20年度取組内容】 修繕計画に基づき、修繕を実施する。				

取組事項(担当課)		取組内容／平成19年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成20年度取組内容
25	介護保険事業の見直し 【長寿あんしん課】 【○】	【取組内容】 介護保険制度創設にあたり、寝たきり老人手当等の高齢者に対する手当を廃止し、介護保険制度に取り込みを行ってきた。同時に本市においては在宅介護を重視した施策を行ってきた。第3期介護保険事業においては、予防重視型システムへの転換により要介護度の改善や重度化予防のための新予防給付の創設、特定高齢者等の生活機能の維持、機能低下の早期対応策として地域支援事業の創設により、在宅介護を重視することで介護保険事業に係る費用の抑制を図る。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 計画策定 実施 計画策定 実施					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 居宅介護の限界点を高めるため、市独自の施策を整備し、在宅での生活の充実を図ってきた。現計画期間では、居宅介護に相当する地域密着型サービスとして小規模多機能型施設やグループホームの整備により、居宅介護率は84%となっており、目標達成に近づいている。	【効果額】					【平成20年度取組内容】 小規模多機能型居宅介護及びグループホーム等の適正運営及び整備を促進し、居宅介護率の上昇を目指す。(85%以上)
26	国民健康保険法に基づく健康保険事業の推進 【健康支援課】 【○】	【取組内容】 「医療制度構造改革」の中で、生活習慣病対策など予防医療が重要視されており、保険者の役割を明確化し、被保険者・被扶養者に対する効果的・効率的な健診・保健指導を義務付け、本格的な取組を展開するとしていることから、今後、組織体制を含めた見直しを検討する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討(実施)					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 各種健診(検診)事業に効率的に対応するため、保険医療課と保健センターの組織統合について検討した。また、平成20年度から始まる特定健診、特定保健指導の実施に向けた準備を行った。	【効果額】					【平成20年度取組内容】 4月より健康支援課を新たに設置した。また、特定健診、特定保健指導を実施していく。
27	健康づくり事業の推進 【健康支援課】 【△】	【取組内容】 国における制度の動向等を注視し、事業の構築を進める。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討・実施					【目標数値等】 効果額(4年間) 316千円
		【平成19年度取組状況】 平成18年度に健康増進計画推進委員会を設置している。生活習慣実態調査等を実施し、市民の意見を考慮し、平成20年度末に報告書を作成するよう進めている。	【効果額】					【平成20年度取組内容】 健康増進計画により事業展開を図る。
28	開発指導に関する指導要綱の見直し 【建築課】 【終了】	【取組内容】 要綱に基づき実施している開発行為における行政指導について、条例を制定し実施することで、より適正な開発指導に努める。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討 実施					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 平成19年7月からのまちづくり条例施行に伴い、4月から手続きの流れや協定基準等の整備を行った。また、施行されてからは、適正な開発指導、住みやすいまちづくりを推進することに努めている。	【効果額】					【平成20年度取組内容】 今後とも、まちづくり条例による適正な開発指導、住みやすいまちづくりを推進する。

取組事項(担当課)		取組内容／平成19年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成20年度取組内容
29	物品管理業務の見直し 【会計課】 【○】	【取組内容】 事務用品の見直し及び用途事務の改善を図ることで業務の効率化を目指す。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 実施					【目標数値等】 関係職員 0.5人→0.25人
		【平成19年度取組状況】 事務用品の見直しを図ることで必要最小限の物品の払出しとすることに努めた。	【効果額】					【平成20年度取組内容】 引き続き、事務用品の払出しの内容を検討し、最小限とする。また、平成21年度の廃止を目指す。
30	公民館、図書館運営の見直し検討 【生涯学習課】 【△】	【取組内容】 公民館及び図書館の事業等について、市民のニーズや公民館運営審議会、図書館協議会の意向を適切に反映した運営ができるように見直しを検討する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討(実施)					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 審議会等に事業計画を諮問し、意見を反映した事業の実施に努めた。	【効果額】					【平成20年度取組内容】 引き続き、審議会等の意見を反映した事業の実施に努める。

その他

取組事項(担当課)		平成19年度取組状況	効果額
31	事務事業の推進 【人権文化課】	より一層の国際化推進を図るため、非常勤特別職として国際交流員を設置した。	
32	市税の徴収対策 【収納課】	夜間電話催告（2回 451件）、夜間納税相談及び臨宅徴収（10回 336件）、休日納税相談（24回 324件）、県との共同臨宅（2回 59件）、総務部管理職による休日臨戸訪問（235件）	8,282千円
33	歳入の確保 【スポーツ青少年課】	市民ハイキング参加者から、事業参加費を徴収した。（参加費2,000円×72名）	144千円
34	事務事業の見直し 【環境課】	公害関係業務委託費を削減した。	304千円
35	事務事業の見直し 【教育総務課】	小中学校の管理運営費（消耗品20千円、備品285千円）を節減した。	305千円
36	事務事業の見直し 【議事課】	「市議会のしおり」の作成において、サイズ、ページの変更、発注業務の見直しにより印刷費を削減した。また、議会等カーテンのクリーニングを行う際には、従来の業者を変更することで、クリーニング代を削減した。また、コピー機の借上げについては、庁内一括契約を行うこと及びコピー枚数を削減することで、経費を節減した。	461千円
37	事務事業の見直し 【議事課】	議会棟議場システム改修工事の監理業務委託について、実施設計施工者による随意契約を行うことで、当初計画よりも低価格で発注することができた。	513千円

8 民間委託等の推進

取組事項(担当課)		取組内容／平成19年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成20年度取組内容
1	市税等の徴収に関する民間への業務委託の推進 【収納課】 【△】	【取組内容】 (1)滞納者に対する電話による自主的納付の呼びかけ業務 (2)不動産公売情報の配布、広報宣伝業務 (3)公売対象となる動産等の見積価格策定の鑑定、移送及び保管業務 (4)インターネットオークションによる入札関係業務 上記の業務に民間事業者を活用することを検討し、民間委託を推進する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 前年度までの検討結果に基づき、先進自治体の実績を検討しながら本市の状況を把握し、その費用対効果の検討を行った。	【効果額】	【平成20年度取組内容】 先進地の事例を研究し、導入できる案件から方法を模索する。				
2	健康診査事業における民間委託の推進 【健康支援課】 【△】	【取組内容】 乳幼児健康診査事業を民間業者に委託し、経費の節減を図る。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 					【目標数値等】 20%予算節減
		【平成19年度取組状況】 平成20年度からの医療制度改革に伴う特定健診が導入されることにより、市の健診体制及び組織体制検討の必要性も考慮し、民間委託の検討実施にはいたっていない。	【効果額】	【平成20年度取組内容】 平成20年度以降の保健センターにおける業務量、事業全般を考慮しつつ、近隣自治体等の状況をみながら調査・検討をしていく。				
3	保健センター業務における民間委託の推進 【健康支援課】 【△】	【取組内容】 保健センターに指定管理者制度の導入を調査・検討する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 平成20年度からの医療制度改革に伴う特定健診が導入されることにより、市の健診体制及び組織体制検討の必要性も考慮し、民間委託の検討実施にはいたっていない。	【効果額】	【平成20年度取組内容】 平成20年度の保健センターにおける業務量、事業全般を考慮しつつ、近隣自治体等の状況をみながら検討をしていく。				
4	総合福祉会館業務における民間委託の推進 【総合福祉会館】 【○】	【取組内容】 総合福祉会館（地域福祉センター）業務に指定管理者制度の導入、又は、業務委託範囲の拡大を検討・実施する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 					【目標数値等】 効果額(3年間) 36,000千円
		【平成19年度取組状況】 業務委託の推進を図り、職員数を1名に削減した。また、施設維持管理費の節減に努めた。	【効果額】 41,301千円	【平成20年度取組内容】 引き続き、経費削減に向け、継続的に協議していく。				

取組事項(担当課)		取組内容／平成19年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成20年度取組内容
5	樹林公園清掃業務における委託先の変更 【都市整備課】 【終了】	【取組内容】 樹林公園清掃管理業務を公共的団体へ業務委託することで、委託経費の節減を図る。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 					【目標数値等】 委託料50%程度の節減
		【平成19年度取組状況】 平成18年度より、業務委託先を変更することで経費節減に努めている。	【効果額】 4,799千円					【平成20年度取組内容】 引き続き、実施していく。
6	学校給食業務における民間委託の推進 【学校教育課】 【終了】	【取組内容】 学校給食業務について、市が直接運営している2校を民間委託する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 実施 実施					【目標数値等】 委託校数 9校→11校
		【平成19年度取組状況】 第二中の学校給食業務を委託した。これにより、市内小中学校全てが委託となった。	【効果額】 28,000千円					【平成20年度取組内容】 引き続き、実施していく。
7	スポーツ施設における民間委託の推進 【スポーツ青少年課】 【終了】	【取組内容】 スポーツ施設の管理に指定管理者制度の導入又は業務委託範囲の拡大を検討・実施する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21  					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 平成19年5月にオープンした総合体育館については、指定管理者制度を導入した。平成18年度に見直した運動場の管理運営については、現状の体制を継続した。	【効果額】 6,646千円					【平成20年度取組内容】 管理・運営実績を確認しながら、適正な指定管理料で年度協定を締結していく。
8	選挙事務における業務委託の推進 【選挙管理委員会】 【終了】	投票受付、開票、不在者投票（期日前投票）における業務委託を推進し、従事者中の派遣スタッフの割合を段階的に増加させることにより人件費の抑制を図る。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 執行した4回の選挙において、前回に引き続き人材派遣の活用を図った。この結果、各選挙における投開票事務の派遣スタッフの割合が約5割となった。	【効果額】 352千円					【平成20年度取組内容】 これ以上の派遣スタッフの活用は事務に支障をきたす恐れもあるため、今後の選挙においては、現行の割合を維持していく。

その他

取組事項(担当課)		平成19年度取組状況	効果額
9	業務委託の見直し【政策課】	従来から業務委託していた行政評価制度における運用支援業務について、ある程度職員のスキルアップが図れたことから、業務委託を行わず職員による運用に切り替えた。	1, 890千円
10	指定管理者制度の導入【人権文化課】	平成18年度から、市民文化センターに指定管理者制度を導入した。	8, 714千円
11	業務委託の見直し【産業支援課】	勤労福祉センターにおける業務委託について、発注方法等を見直し経費を節減した。	1, 510千円

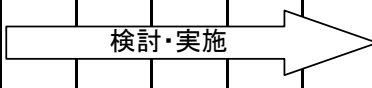
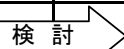
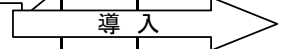
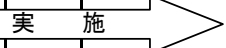
9 職員の定員管理の適正化

取組事項(担当課)		取組内容／平成19年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成20年度取組内容
1	職員の定員削減 【政策課・職員課】 【△】	【取組内容】 定員適正化計画を新たに策定し、計画的な定員管理を図る。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 計画策定 実施					【目標数値等】 14人削減
		【平成19年度取組状況】 定員適正化計画に基づいた定員管理を行った。 平成20年4月1日付採用者として、23名を決定した。 (対平成16年度末職員数 11人削減×平成19年度平均年額給与 6,646千円)	【効果額】 73,106千円					【平成20年度取組内容】 引き続き、計画に基づいた定員管理を行っていく。
2	地方分権改革に対応した多様な雇用形態の整備と活用 【職員課】 【○】	【取組内容】 一定の期間に終了が見込まれる業務、業務量の増加が見込まれる業務について、柔軟な任用・勤務形態とする「任期付職員」の導入を検討するとともに、専門的な資格、実務経験等のある「民間人材の活用」を推進する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 任期付職員の検討(実施) 民間人材の活用の推進					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 前年度に引き続き、3名の任期付職員を採用している。また、専門的知識経験を有する14名(12業務)の民間人材を非常勤特別職として任用した。	【効果額】					【平成20年度取組内容】 専門的知識経験を必要とする行政分野において、民間人材の活用を推進するため、10名(10業務)の非常勤特別職を任用する。
3	退職勧奨制度の見直し 【職員課】 【終了】	【取組内容】 公務の能率的運営の確保と職員の新陳代謝及び人事の刷新の観点から対象者の範囲及び優遇措置等制度を改正を行う。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 改正 実施					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 平成18年度に制度を改正した内容を基に、組織の活性化及び人事の刷新を図るため、50歳以上の職員全員を対象に退職勧奨を実施した。	【効果額】					【平成20年度取組内容】 引き続き、勧奨退職を実施する。

その他

取組事項(担当課)	平成19年度取組状況	効果額
4 人件費削減 【職員課】	簡素で効率的な組織運営を目指し、副市長を設置しないこととした。	12,701千円

10 職員給与等の適正化

取組事項(担当課)		取組内容／平成19年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成20年度取組内容
1	附属機関等の委員報酬等の見直し 【政策課】 【終了】	【取組内容】 附属機関の委員に対する報酬及び費用弁償の金額の妥当性と今後の方向性について検討するとともに、附属機関以外の要綱等で設置されている各種審議組織の委員に対する謝礼等の支給基準についても見直しを行う。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 平成18年度に改正した内容に基づき、報酬、費用弁償及び謝礼を改正した。	【効果額】 5,383千円					【平成20年度取組内容】 引き続き、改正した内容に基づき実施する。
2	給与構造改革に伴う新たな給与システムの構築 【職員課】 【終了】	【取組内容】 国及び埼玉県の人事院勧告等に準拠した給与システムを構築する。(給料表の見直し、地域手当の導入、新たな昇給制度)	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21  					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 給与構造改革の実施にあたり、平成19年4月1日に国に準拠した給料表への切り替えを行った。なお、地域手当については国の指定基準に基づき6%から12%とし、平成22年度までに段階的に引き上げを行う。また、扶養手当額及び勤勉手当支給率を改正した。	【効果額】					【平成20年度取組内容】 平成20年度の地域手当については、9%とする。
3	職員福利厚生事業の見直し 【職員課】 【○】	【取組内容】 市及び職員互助組織がそれぞれ行っている福利厚生事業について見直しを実施する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 					【目標数値等】 効果額(4年間) 25,200千円
		【平成19年度取組状況】 市が行うべき福利厚生事業を職員互助会の福利厚生事業に委託するとともに、職員互助会への福利厚生事業に対する補助額を見直した。	【効果額】 2,000千円					【平成20年度取組内容】 互助会への補助金額を600万円とする。

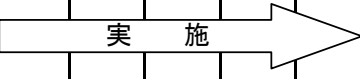
その他

取組事項(担当課)	平成19年度取組状況	効果額
4 委員謝礼の削減 【人権文化課】	国際化推進懇話会委員謝礼を削減した。	52千円
5 人件費削減 【職員課】	特殊勤務手当を見直し、廃止・削減した。	2,004千円
6 報酬の適正化 【職員課】	市議会議員の報酬の額並びに市長、副市長及び教育長の給料の額等について、特別職報酬等審議会を開催し、見直しの検討を行った。	
7 費用弁償の削減 【議事課】	市議会議員の費用弁償の見直しにより、会議出席日額費用弁償の制度を廃止した。	2,688千円

11 人材育成

取組事項(担当課)		取組内容／平成19年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成20年度取組内容
1	職員評価制度の導入 【職員課】 【○】	【取組内容】 職員の士気を高めつつ、能率的な人事管理を推進するため、職員の勤務成績が適切に反映される評価制度（評価システム）を導入する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討 試行実施 検証・実施					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 第二次評価制度研究会において、平成18年度試行実施の結果を検証し、第二次試行に関する実施要領を作成した。なお、第二次試行では管理職員を対象とし、平成20年6月賞与に反映させることとした。	【効果額】					【平成20年度取組内容】 試行実施の結果を検証し、評価対象者を管理職以外の職員まで広げ、第三次試行を行う。
2	地方分権改革に対応した職員研修体系の整備 【職員課】 【○】	【取組内容】 職員の持つ能力を最大限に引き出していくための人事制度と連携した「研修制度」の運営を行う。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 実 施					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 研修体系の職場研修及び自主研修に着目し、「職場研修の充実」と「自己啓発の強化」を重点目標に掲げて研修を実施した。具体的には、職場研修の充実の一環としてOJT指導者説明会の実施、自己啓発の促進として市事業へのボランティアを実施した。	【効果額】					【平成20年度取組内容】 人材育成基本方針に即した研修体系への見直しを行い、人事制度及び職場づくりと連携した研修制度を運営する。
3	人材育成基本方針の策定 【職員課】 【終了】	【取組内容】 市が求める職員像を定め、職員の能力開発を効果的に推進するために基本方針を策定し、人材育成制度の整備を図る。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 策定 実 施					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 平成17年度に策定した人材育成基本方針の適切な運用を図るため、3本柱である「人事制度」については、職員評価制度を試行的に実施した。「研修制度」は、人材育成を基盤に研修計画を立て実施した。「職場づくり」では、行政会議を通じて制度活用の促進を併せて働きやすい職場環境の推進に努めた。	【効果額】					【平成20年度取組内容】 人材育成基本方針に即した人材育成を行うため3本柱について試行を交えながら、総合的に検討し、実践する。

12 市の出資法人等の改革

取組事項(担当課)		取組内容／平成19年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成20年度取組内容
1	市出資法人の自立支援の推進 【総務課】 【△】	【取組内容】 法人の設立目的の実現に向けて市民に支持され、より自立した法人となるよう指導、助言を行うことで、効率的な運営の構築を目指す。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 市内小中学校の給食業務が全部委託となったことで、出資法人である学校給食協会の機能の強化を図り、効率的な運営を行った。	【効果額】					

13 水道事業の改革

取組事項(担当課)		取組内容／平成19年度取組状況	実施年度／効果額					目標数値等／平成20年度取組内容
1	水道料金等の見直し検討 【業務課】 【終了】	【取組内容】 県水の料金改定及び消費税率の引き上げの動向を注視し見直しを検討する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 検討(実施) →					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 県水が平成22年度まで現行料金を据え置くとの決定を受け、平成20年度から22年度までの中期経営計画を策定し、この中で、水道料金の改定については、この期間中、現行料金体系を維持できるものと試算した。	【効果額】					【平成20年度取組内容】 原油価格の高騰などの給水原価の上昇要因や社会動向を注視し、適正な料金体系を検討する。
2	水道施設の更新等に係る計画書の策定 【施設課】 【終了】	【取組内容】 南浄水場施設更新計画に基づき順次整備を実施する。	【実施年度】 H17 H18 H19 H20 H21 計画策定 実施 →					【目標数値等】
		【平成19年度取組状況】 南浄水場施設更新計画に基づき、監視制御設備等の更新を実施した。	【効果額】					【平成20年度取組内容】 南浄水場施設更新計画に基づき、監視制御整備及び制御電源設備等の更新を実施する。

その他

取組事項(担当課)	平成19年度取組状況	効果額
3 計画的行政運営 【業務課】	水道事業について、平成20年度から平成22年度までを計画期間とする中期経営計画を策定した。	

14 集中改革プラン財政健全化目標

(1) 弾力性のある財政構造の確立

目標指標

経常収支比率 毎年度80%以下 (臨時財政対策債等を含む。)

→平成19年度経常収支比率 73.4 %
(76.8 % 臨時財政対策債等を経常一般財源に加えない場合)

(2) 後年度の財政負担の適正化

目標指標

平成21年度末市債等残高 (市債・企業債・債務負担行為の総額)

目標額 230億円以内 (平成17年度末市債等残高見込額241億円から11億円以上の減少)

→平成19年度末市債等残高 240億4,268万円

(3) 基金の適正な管理

目標指標

① 毎年度末の財政調整基金残高 13億円以上

② 事業費30億円以上の投資的事業 (土地区画整理事業などの長期にわたる事業を除く。) は、その特定の目的のための基金を設置し、計画的に積立を行うこと

→平成19年度末財政調整基金現在高 6億8,844万円

→基金の新設

- ・ 公共施設整備基金 4億5,192万円
- ・ 都市基盤整備基金 6億0,244万円

平成19年度行政改革取組結果等一覧(集中改革プラン補助金見直し)

1 廃止とする補助金

	補助金名(担当課)	見直しの方向性	補助金額	結果
1	市民文化センター自主事業補助金【人権文化課】	平成18年度から委託料(指定管理料)へ変更	30,000千円	平成18年度から廃止した。
2	小口融資保証料補助【産業支援課】	平成18年度融資分から廃止	200千円	平成18年度より新規補助を廃止した。
3	ふれあい通所サービス事業補助金【長寿あんしん課】	平成18年度から廃止	4,190千円	平成18年度から廃止した。

2 抑制とする補助金(10%削減)

	補助金名(担当課)	見直しの方向性	補助金額	平成19年度取組状況	現在の補助金額	差額
1	職員互助会補助金【職員課】	福利厚生活動全体の見直し	10,000千円	市が行うべき福利厚生活動を職員互助会に委託し、福利厚生事業費に対する補助額を見直した。なお、20年度は、600万円とする。	8,000千円	2,000千円
2	犬猫の去勢・不妊手術費補助金【環境課】	猫のみ継続し、サンセット方式を導入	600千円	平成18年度に補助対象を飼い猫に限定し、補助金の抑制を図った。しかし、野良猫の増加に歯止めがかからないため、平成20年度より補助対象に野良猫を追加する改正を行った。今後、市内の野良猫が減少した段階で、補助金の削減を検討する。	500千円	100千円
3	リサイクル活動推進費補助金【資源リサイクル課】	ゴミ抑制の方策として、今後の方向性を検討中	18,400千円	平成18年度に補助金単価の見直しを行った。	10,000千円	8,400千円
4	コミュニティ協議会補助金【市民活動推進課】	団体の事務事業の見直し	1,000千円	補助金額を削減した。	700千円	300千円

	補助金名(担当課)	見直しの方向性	補助金額	平成19年度取組状況	現在の補助金額	差額
5	心身障害児(者)を守る会補助金【社会福祉課】	チャレンジプランの進行に合わせた見直し	110千円	障害者団体と協議した結果、平成20年度より補助金額を5%削減することとした。	110千円	0円
6	身体障害者福祉会補助金【社会福祉課】	チャレンジプランの進行に合わせた見直し	165千円	障害者団体と協議した結果、平成20年度より補助金額を5%削減することとした。	165千円	0円
7	社会福祉協議会事務局運営補助金【社会福祉課】	組織の合理化を図り、補助の廃止を含め検討	45,306千円	社会福祉協議会の地域福祉活動計画の遂行にあたり、社会福祉協議会と地域に密着して活動している民生委員・児童委員との連携が密になること及び地域コミュニティのより一層の形成を図るため、平成20年度から社会福祉協議会が民生委員・児童委員の事務を行うこととした。	58,689千円	△13,383千円
8	ふれあいショップ「テルベ」運営補助金【社会福祉課】	組織の合理化を図り、補助の廃止を含め検討	4,729千円	運営のあり方を見直し、効率的・合理的な経営ができるよう検討を進める。	4,835千円	△106千円
9	福祉作業所「さつき苑」運営補助金【社会福祉課】	組織の合理化を図り、補助の廃止を含め検討	23,355千円	障害者自立支援法の施行に伴い、施設の新体系への移行を検討する。	16,310千円	7,045千円
10	幼稚園児保護者補助金(入園料)【教育総務課】	他市状況を把握し、支給基準見直し	12,178千円	当市は、都心に近く交通の利便性が高いことから若い世代も多く、子育て支援を積極的に進めるべき状況であるため、現状を維持していくという方向性を平成18年度に定めた。	10,503千円	1,675千円
11	小・中学校校長会補助金【学校教育課】	一部補助金以外を検討	3,000千円	補助金額を40万円に見直し、補助以外の方法として負担金として支出することとした。	400千円	2,600千円
12	林間学校等参加費補助金(小)【学校教育課】	バス代と参加者補助を統合し抑制	4,000千円	平成18年度より、補助金額について、バス1台あたり50,000円、児童一人あたり5,000円としていた基準を統合し、児童一人あたり6,000円とすることで補助金の節減を図った。	3,816千円	184千円

	補助金名(担当課)	見直しの方向性	補助金額	平成19年度取組状況	現在の補助金額	差額
13	林間学校等参加費補助金(中) 【学校教育課】	バス代と参加者補助を統合し抑制	3,250千円	平成18年度より、補助金額について、バス1台あたり50,000円、生徒一人あたり5,000円としていた基準を統合し、生徒一人あたり6,000円とすることで補助金の節減を図った。	2,688千円	562千円
14	体育協会補助金 【スポーツ青少年課】	事業の活性化、自立のための方向性を検討	2,450千円	継続検討	2,450千円	0円

3 内容等の見直しをする補助金

	補助金名(担当課)	見直しの方向性	補助金額	平成19年度取組状況	現在の補助金額	差額
1	自主研修グループ補助金 【職員課】	特色を持たせた研修内容を検討	250千円	グループという枠にとらわれず、個人による自主研修も支援の対象とし、補助金による支援を廃止した。	0円	250千円
2	生け垣設置補助金 【環境課】	制度の周知・活用を検討	480千円	平成18年度に補助の交付要件を見直し、利用件数の増大を図った。平成19年度は、制度があまり周知されていないため、広報わこう、ホームページで制度を周知した。	480千円	0円
3	生ゴミ処理機購入費補助金 【資源リサイクル課】	ゴミ抑制の方策として、今後の方向性を検討中	400千円	生ごみの減量に一定の理解と補助の効果が認められたことから、平成18年度より、補助金総額を増やした。	1,000千円	△600千円
4	環境にやさしいまちづくり市民団体補助金 【資源リサイクル課】	サンセット方式の導入	100千円	対象団体が1団体増加したため、補助金額が増加した。今後、その適正金額について継続して見直しを行っていく。	120千円	△20千円
5	自治会連合会補助金 【市民活動推進課】	事業型補助へ移行	270千円	補助の内容を事業型補助へ改正した。また、3年間のサンセット方式とした。	1,185千円	915千円

	補助金名(担当課)	見直しの方向性	補助金額	平成19年度取組状況	現在の補助金額	差額
6	ふれあい設備整備費補助金 【市民活動推進課】	継続申請等の制限措置	12,310千円	平成18年度に要綱を改正し、再助成の制限を変更した。	250千円	12,060千円
7	市民活動支援事業補助金 【市民活動推進課】	継続申請等の制限措置	1,000千円	平成17年度に要綱を改正し、申請回数の制限、審査制度の導入などの見直しを行った。	1,600千円	△600千円
8	自治会補助金 【市民活動推進課】	事業型補助へ移行	9,104千円	実態調査を行い、見直しの検討をした。	9,104千円	0円
9	生活改善クラブ補助金 【産業支援課】	サンセット方式の導入	180千円	平成18年度に制度を廃止した。	0千円	180千円
10	農業近代化資金利子補給補助金 【産業支援課】	法律を精査し、平成17年度中に方向性を決定	200千円	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想を策定し、地域の担い手となる認定農業者を育成する支援策として今後の動向を検討した。	150千円	50千円
11	都市農業推進協議会補助金 【産業支援課】	執行方法の見直し	180千円	農業振興に関する事業の見直しを検討した。	150千円	30千円
12	老人クラブ連合会補助金 【長寿あんしん課】	県補助との整合、事業の見直し	333千円	会員数等を基本とした団体補助型から、補助対象事業の経費を補助する事業補助型へと見直しを行い、事業運営の適正化を図った。	300千円	33千円
13	老人クラブ補助金 【長寿あんしん課】	県補助との整合、事業の見直し	1,555千円	会員数等を基本とした団体補助型から、補助対象事業の経費を補助する事業補助型へと見直しを行い、事業運営の適正化を図った。	1,290千円	265千円
14	公共事業施行に伴う移転資金利子補給 【都市整備課】	制度の推進及び充実	71千円	特になし。	0千円	71千円